

Z—70—A

簿記論 試験問題

〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまで、試験問題の内容は絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。
修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
9. 問題文に指示しているものを除き、令和2年4月3日現在の施行法令等によって出題されています。
10. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
11. この問題のページ数は、「A 1～A 23」です。
12. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。

〔第一問〕 — 25 点 —

問 1 次の【資料 1】～【資料 3】に基づいて、以下の設問(1)～(3)に答えなさい。なお、【資料】の()については各自推定すること。

【資料 1】 貸借対照表

(単位：円)

資 産	期首	期末	負債・純資産	期首	期末
現金・預金	415,000	()	買 掛 金	523,000	546,000
売 掛 金	658,000	673,000	資 本 金	()	()
商 品	()	812,000	繰越利益剰余金	()	()
	1,918,000	1,807,000		1,918,000	1,807,000

【資料 2】 総勘定元帳(一部)

仕 入		売 上	
[総仕入] 3,251,000	仕入値引 37,000	() 25,000	[総売上] 4,822,000
繰越商品 ()	繰越商品 ()	損 益 ()	
	損 益 ()	4,822,000	4,822,000
()	()		

資 本 金		損 益	
次期繰越 ()	前期繰越 (①)	仕 入 (②)	売 上 ()
	() ()	[その他費用] ()	[その他収益] 126,000
()	()	() ()	
前期繰越 ()		()	()

繰越利益剰余金	
() 386,000	前期繰越 459,000
次期繰越 ()	() (③)
()	()
	前期繰越 (④)

(注) [総仕入]、[総売上]、[その他費用]、及び[その他収益]、それにその他の同種の取引からの記帳は、当該会計期間に発生した総額をまとめて表記されているものとする。

【資料3】 その他の事項

- ・ 期中において配当金()円を利益剰余金から支払った。なお、会社法では、会社の純資産額が3,000,000円を下回る場合には配当することができないと定めているが、本間では数値簡略表示の便宜上、配当を行ったとする。
- ・ 期中において114,000円の増資を行った。なお、株式払込金の資本金勘定への組み入れは会社法の定める原則処理とする。

設問(1) 【資料2】の(①)～(④)に入る金額を答えなさい。

設問(2) 次の⑤～⑨に指示された金額を答えなさい。

- ⑤ 期首繰越商品の金額
- ⑥ 売上戻りの金額
- ⑦ 売上総利益の金額
- ⑧ 売上原価を除く当期の費用の合計金額
- ⑨ 期中に支払った配当金の金額

設問(3) 商品売買取引を総記法によって記帳した場合、以下の勘定の(⑩)に入る金額を答えなさい。

商 品	
前期繰越 ()	() (⑩)
() ()	仕入値引 37,000
() 25,000	次期繰越 ()
() ()	/
()	()
()	()

問2 次の【資料1】及び【資料2】に基づいて、以下の設問(1)～(2)に答えなさい。なお、【資料1】の()については各自推定すること。

【資料1】 前期末における勘定残高

(単位：千円)

資本金	558,750	資本準備金	110,000	その他資本剰余金	24,000
利益準備金	28,500	新築積立金	6,000	繰越利益剰余金	225,000
自己株式	△ 36,000	その他有価証券評価差額金	()	新株予約権	1,000

(注) △は借方残高を意味している。

【資料2】 純資産の増減に関する当期中の取引。なお、これら以外に純資産に関連する取引はなかった。

(1) 新株予約権(帳簿価額 500 千円)の権利が行使されたので、株式を発行し、権利行使に伴う 2,000 千円の払込みを受けた。なお、会社法が定める最低額を資本金に組み入れた。

(2) 剰余金の処分

株主総会において、次の剰余金の処分案が承認された。

- ・ 配当金 40,000 千円(その他資本剰余金を原資とする配当：10,000 千円、利益剰余金を原資とする配当：30,000 千円)
- ・ 利益準備金 会社法が定める最低限度額

(3) 自己株式

前期末に保有する自己株式の株数は 3,000 株である。当期において 1 株あたり 15 千円で 600 株を追加取得した。その後、1 株あたり 18 千円で 400 株を売却した。ただし、売却に当たっての帳簿価額は平均法によって算定した。さらに、帳簿価額 2,500 千円の自己株式を売却した。なお、当期末に保有する自己株式の時価は 1 株あたり 17 千円であった。

(4) その他有価証券

保有するその他有価証券は、単一の銘柄で、前期に 1 株あたり 120 千円で 150 株を取得したものである。前期末における時価は 1 株あたり 130 千円であり、当期末における時価は 1 株あたり 150 千円であった。全部純資産直入法によって処理を行う。なお、法定実効税率は 30 % であり、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はない。

(5) 新築積立金の取り崩し

当期中に建物が完成し、新築積立金 2,000 千円を取り崩した。

(6) 当期純利益の計上

決算日において、当期純利益 41,300 千円を計上した。

設問(1) 【資料2】の取引のうち指示したものについて仕訳を行った場合、以下の(①)～(⑥)に入るもっとも適切な勘定科目を選択肢から1つずつ選び記号で答えなさい。ただし、仕訳不要の場合は「シ」(仕訳なし)を選択すること。何度同じ記号を答えてもよい。また、(A)～(D)に入る金額を答えなさい。

(1) 新株予約権の行使に伴う新株式の発行と払込み

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
現金預金	2,000	資本金	()
(①)	()	資本準備金	()

(2) 剰余金処分案の承認

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
その他資本剰余金	()	資本準備金	()
()	(A)	利益準備金	()
		()	40,000

(3)-1 自己株式の売却

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
現金預金	7,200	自己株式	(B)
		()	()

(3)-2 自己株式の消却

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
(②)	2,500	()	2,500

(3)-3 自己株式の期末における時価

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
(③)	()	()	()

(4)-1 その他有価証券の期首における再振替仕訳

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
期首	その他有価証券差額金	(C)	()
	(④)	()	()

(4)-2 その他有価証券の期末における評価替え

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
期末	()	繰延税金負債	(D)
	()	()	()

(5) 新築積立金の取り崩し

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
()	2,000	(⑤)	2,000

(6) 当期純利益の計上

借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
(⑥)	41,300	()	41,300

【勘定科目の選択肢】

ア	繰越利益剰余金	イ	繰延税金資産	ウ	繰延税金負債
エ	自己株式	オ	資本金	カ	資本準備金
キ	新株予約権	ク	新築積立金	ケ	その他資本剰余金
コ	その他利益剰余金	サ	損益	シ	仕訳なし

設問(2) 次の①～③の金額を答えなさい。

- ① 資本金の当期末残高
- ② 利益剰余金の当期末残高
- ③ 評価・換算差額等の当期変動額

〔第二問〕 — 25 点 —

問 1 A商店は1つの在外支店を有しており、支店にも仕訳帳、総勘定元帳等の帳簿が設けられている。次の【資料1】～【資料5】に基づいて、以下の設問(1)～(4)に答えなさい。なお、会計期間はX2年1月1日からX2年12月31日である。

【資料1】 本店の決算整理前残高試算表

本店残高試算表		(単位：円)
借方	勘定科目	貸方
110,000	現金預金	
680,000	売掛金	
459,000	繰越商品	
96,000	備品	
175,300	支店	
	買掛金	416,000
	借入金	300,000
	貸倒引当金	4,000
	減価償却累計額	32,000
	繰延内部利益	6,300
	資本金	570,000
	売上	980,000
	支店売上	840,000
1,400,000	仕入	
222,000	営業費	
6,000	支払利息	
3,148,300		3,148,300

【資料2】 支店の決算整理前残高試算表

支店残高試算表		(単位：ドル)
借方	勘定科目	貸方
230	現金預金	
850	売掛金	
660	繰越商品	
1,000	備品	
	減価償却累計額	400
	本店	1,760
	売上	10,040
7,956	仕入	
1,504	営業費	
12,200		12,200

【資料3】 未達事項等

- ① 期中に本店から支店に送った商品4,620円が、支店に未達である。なお、支店は本店からのみ商品を仕入れており、本店は原価に每期10%の利益を加算して支店に商品を送っている。
- ② 支店は12月31日に本店に20ドルを送金したが、本店に未達である。
なお、未達事項については、帳簿上も決算日の日付で未達勘定を使った整理記入を行っている。

【資料4】 決算整理事項等

- ① 期末商品棚卸高：本店415,000円(時価408,000円)、支店594ドル(時価595ドル)
収益性の低下に基づく簿価切下額は、臨時の事象に起因するものではなく、多額でもない。また、未達商品は決算日時点で輸送中のため、支店の期末棚卸高には含まれていない。なお、支店の期首棚卸高はすべて本店から仕入れたもので、未達商品はなく、収益性の低下もなかった。
- ② 貸倒引当金は、本支店ともに売掛金の期末残高に対して2%設定する(差額補充法)。
- ③ 備品の減価償却費：本店16,000円、支店200ドル
- ④ 本店の借入金はX2年4月1日に、利率年4%、利払い9月及び翌年3月末払いで借り入れたものである。
- ⑤ 営業費勘定は、貸倒引当金繰入および減価償却費を除く、その他の営業費を総括する統制勘定として使用している。

【資料5】 為替レート

- ① 本支店間の商品売買取引の内部振替為替レートは、前期、当期とも 105 円／ドルを使用している。
- ② X2年の期中平均為替レートは、106 円／ドルであった。
- ③ X2年 12月 31日の為替レートは、108 円／ドルであった。
- ④ 備品購入時の為替レートは、100 円／ドルであった。

本支店間の売買取引、貸倒引当金繰入、減価償却費を除く支店の収益及び費用は期中平均レートで換算する。

設問

- (1) 支店が独自の帳簿組織を備えて支店の取引を記帳し、財務諸表を作成するシステムを何といえますか。
- (2) 【資料3】②について、翌期 X3年の実際の現金の到着日に、本店が行う仕訳を示しなさい。
なお、X3年 1月 1日に未達事項の再振替は行っていない。現金の到着日の為替レートは、107 円／ドルであった。
- (3) 次の本店及び支店の損益勘定と残高勘定の ~ に入る金額を答えなさい。

損益(本店)		(単位：円)	
仕 入 ()		売 上	980,000
営 業 費 222,000		支 店 売 上 ()	
商 品 評 価 損 ()		繰延内部利益戻入 ()	
貸倒引当金繰入 ()		支 店 ()	
減 価 償 却 費 ()		/	
支 払 利 息 ()			
内 部 利 益 控 除 (<input type="text" value="①"/>)			
資 本 金 (<input type="text" value="②"/>)			
()		()	

残高(本店)		(単位：円)	
現 金 預 金 110,000		買 掛 金	416,000
未 達 現 金 ()		借 入 金	300,000
売 掛 金 680,000		貸 倒 引 当 金 ()	
繰 越 商 品 ()		減 価 償 却 累 計 額 ()	
備 品 96,000		未 払 利 息 ()	
支 店 ()		繰 延 内 部 利 益 ()	
()		()	(<input type="text" value="③"/>)
()		()	

損益(支店)		(単位：ドル)	
仕 入 ()	売 上		10,040
営 業 費 1,504			
貸倒引当金繰入 ()			
減 価 償 却 費 ()			
本 店 ()			
()			10,040

残高(支店)		(単位：ドル)	
現 金 預 金 230	貸 倒 引 当 金 ()		
売 掛 金 850	減 価 償 却 累 計 額 ()		
繰 越 商 品 ()	() (<input type="text" value="④"/>)		
未 達 商 品 ()			
備 品 1,000			
()			()

(4) A商店の本支店合併後の財務諸表における以下の金額を答えなさい。

- ① 売上原価
- ② 売上総利益
- ③ 現金預金
- ④ 商品
- ⑤ 減価償却累計額
- ⑥ 為替差損益(為替差損の場合は金額の前に△を付すこと)

問2 B社(借手)は、C社(貸手)との間で、機械装置のリース契約を締結した。次の【資料】の条件に基づき、以下の設問に答えなさい。両社の会計期間は、4月1日から翌年3月31日までである。計算上生じる円未満の金額は四捨五入するものとする。また、当該リース取引に関する会計処理は、「リース取引に関する会計基準」における原則法によるものとする。なお、財務諸表の科目、勘定科目は、下記の【科目群】の中からもっとも適切なものを選び記号で答えなさい。何度同じ記号を答えてもよい。

【資料】

- ・ 所有権移転条項、割安購入選択権、特別仕様はない。
- ・ リース期間 X1年4月1日～X5年3月31日(解約不能のリース期間：4年)で、リース物件の経済的耐用年数は5年である。
- ・ C社の見積残存価額はゼロであり、B社による残価保証はない。
- ・ B社の減価償却方法は残存価額をゼロとする定額法で、記帳方法は間接控除法である。
- ・ リース料は年額8,000円で、年1回(3月31日)現金で受け渡しする。
- ・ C社のリース物件の購入価額は29,038円で、B社には明らかでない。B社の見積現金購入価額は29,500円である。
- ・ C社の計算利率は年4%で、B社は知り得ない。B社の追加借入利率は年5%である。
- ・ 年利5%、期間4年の年金現価係数は3.546である。
- ・ C社はリース料の回収時に回収額を収益として計上する処理法を採用している。

設問

- (1) B社のX1年度末の貸借対照表、X1年度中の損益計算書における以下の金額を答えなさい。
- ① リース資産(純額)
 - ② 固定負債に計上されるリース債務
 - ③ 費用の合計
- (2) C社のX1年度末の貸借対照表、X1年度中の損益計算書における以下の科目及び金額を答えなさい。科目は記号で解答すること。
- ① 収益の科目と金額
 - ② 費用の科目と金額
 - ③ 現金以外の資産の科目と金額

- (3) C社が、リース料の回収時に利息相当額を各期へ配分する処理法を採用していた場合、リース期間満了時の X5 年 3 月 31 日のリース料の回収とリース物件受領時の仕訳を示しなさい。
科目は記号で解答すること。

【科目群】

ア 受取リース料	イ 受取利息	ウ 売上原価	エ 売上高
オ 繰延リース利益	カ 繰延リース利益繰入	キ 繰延リース利益戻入益	ク 現金
ケ リース債権	コ リース債務	サ リース資産	シ リース投資資産

〔第三問〕 — 50 点 —

X株式会社(以下「X社」という。)は商品の販売業を営んでいる。X社の2019年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)における次の【資料1】決算整理前残高試算表、【資料2】決算整理事項等に基づき、【資料3】決算整理後残高試算表の(1)から(39)までの金額を答案用紙に記入しなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 解答金額については、【資料1】の決算整理前残高試算表の金額欄の数値のように3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」を付すこと。この方法によっていない場合には正解としないので注意すること。
- 2 金額計算において、円未満の端数が生じた場合は、計算の都度、切り捨てる。
- 3 勘定科目は、【資料3】にある科目を使用し、それ以外の勘定科目は使用しないものとする。

(問題の前提条件)

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準に示された原則的な会計処理による。
なお、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」は適用していない。
- 2 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。
なお、法定実効税率は30%とする。繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題は無い。また、答案作成上、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しない。
- 3 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理については税抜方式を採用しており、(税込み)もしくは(税抜き)と記載されている項目についてのみ税率10%で税額計算を行う。
未払消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺後に、決算整理前残高試算表の消費税等中間納付額を控除して計算する。
- 4 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率(30%)を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額(決算整理前残高試算表の法人税等勘定に計上)を控除して計算する。
- 5 為替差益と為替差損は相殺して表示すること。
- 6 配分計算は、すべて月割計算とし、1ヶ月未満は切り上げて1ヶ月として計算する。

【資料1】 決算整理前残高試算表(2020年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	18,800	買 掛 金	168,000
当 座 預 金	20,800,000	未 払 費 用	600,000
外 貨 普 通 預 金	1,090,000	仮 受 金	847,440
電 子 記 録 債 権	500,000	賞 与 引 当 金	4,000,000
売 掛 金	10,252,000	貸 倒 引 当 金	204,960
ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	220,000	仮 受 消 費 税 等	7,910,000
立 替 金	9,000	退 職 給 付 引 当 金	39,000,000
繰 越 商 品	950,000	資 本 金	10,000,000
有 価 証 券	2,100,000	利 益 準 備 金	2,500,000
消 費 税 等 中 間 納 付 額	2,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,709,730
仮 払 金	17,250,000	売 上	100,000,000
仮 払 消 費 税 等	1,800,000	割 賦 売 上	1,000,000
レ ン タ ル 固 定 資 産	5,000,000	レ ン タ ル 固 定 資 産 振 替 高	5,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,000,000	有 価 証 券 利 息	37,500
投 資 有 価 証 券	6,200,000		
長 期 定 期 預 金	20,000,000		
繰 延 税 金 資 産	1,380,000		
仕 入	20,000,000		
そ の 他 費 用	59,256,430		
退 職 金	1,800,000		
租 税 公 課	1,400		
貸 倒 損 失	150,000		
法 人 税 等	200,000		
合 計	173,977,630	合 計	173,977,630

【資料2】 決算整理事項等

1. 手元現金等

(1) 現金実査

決算整理に当たって、2020年3月31日時点の残高について金庫を実査したところ、以下のものが保管されていた。

項目	内容	金額	備考
通貨	紙幣・硬貨	10,000円	① 参照
他人振出小切手	売掛金回収のため	100,000円	未処理
仮払金精算書 添付証憑と外貨	従業員の海外出張旅費未精算(2)参照	320ドル	(2) 参照
収入印紙	未使用	400円	② 参照
期限到来後の社債利札 (クーポン)	K社社債	37,500円	③ 参照

- ① 現金出納帳の期末残高は18,800円であった。調査した結果、期中に現金で立替金10,000円を回収した際に1,000円と記帳し、期中に現金で買掛金20,000円を現金で支払った際に2,000円と記帳していたことが判明した。差額は原因不明の現金過不足分として「雑損失」又は「雑益」に振り替える。
- ② 収入印紙は、購入時に「租税公課」で処理しており、未使用残高を資産勘定に振り替える。
- ③ 社債利札(クーポン)のうち、期限到来分は「有価証券利息」で処理する。

(2) 仮払金の精算

3月20日に従業員の海外出張旅費等1,050,000円を仮払金処理したままであり、金庫にあった従業員からの仮払金精算書(添付証憑確認済み)に従って、適切に処理する。

仮払金精算書		
		仮払日：2020年3月20日
		仮払金額：1,050,000円
		精算日：2020年3月31日
仮払目的：海外出張：2020年3月21日～23日		
取引日付	内 容	
21日	両替手数料（直物為替相場でドルに両替した）	200ドル
22日	商品Aの仕入代金として支払った	8,500ドル
22日	会社の同僚へのお土産	150ドル
?日	個人的な購入	800ドル
23日	会社の同僚へのお土産	30ドル
	支出合計	9,680ドル
	手元現金(本社金庫に保管した)	320ドル
	合 計	10,000ドル

① 直物為替相場は、以下のとおりであった。時差は考慮せず仮払金精算書の取引日付で処理する。

3月21日	105円/ドル
3月22日	106円/ドル
3月23日	107円/ドル
3月31日	110円/ドル

② 両替手数料は、ドル換算後の金額の2%であり、「その他費用」で処理する。

③ 海外での商品Aの仕入については、現地の取引日付で「仕入」を計上する。

④ 会社の同僚へのお土産は、「その他費用」として処理する。

⑤ 個人的な購入は、社内規定に従って「立替金」に計上し、3月に計上する決算賞与の未払費用(後述10. 賞与引当金にて処理)と相殺する。なお、円換算は決算日の直物為替相場による。

2. 預金

(1) 当座預金

XとYの2つの当座預金口座を開設しており、期末の各口座残高について以下のような差異が発生していたため、適切に処理する。

(単位：円)

預金口座	当座預金出納帳残高	当座預金残高証明書残高
当座預金 X	21,000,000	21,400,000
当座預金 Y	△ 200,000	0

① 期末日の当座預金口座の入出金の内、以下が全て未処理であった。

- ・ 当座預金 X から当座預金 Y へ資金移動した 100,000 円の処理が未処理であった。
- ・ 顧客から商品の注文を受け、手付金として当座預金 X に 100,000 円振り込まれていた。
- ・ 電子記録債権記録機関から発生記録通知を受けて期中に売掛金から振替処理していた債権 400,000 円の支払期日が到来し、当座預金 X に振り込まれていた。

② 当座預金 Y については限度額 5,000,000 円の当座借越契約を締結している。

(2) 長期定期預金

2019 年 11 月 1 日から 3 年の定期預金であり、年利率 1.5 %、利払日は 4 月、10 月の各月末である。月割り計算で「未収利息」を計上する。

(3) 外貨普通預金

外貨普通預金の期末残高は 10,000 ドルであった。期末の円換算処理を行う。

なお、【資料 1】の仮受金は、3 月 23 日 7,920 ドルの入金内容が不明のため適切に円換算し計上したものである。これは、従業員が海外のオークションで売却した代金の入金であることが判明しているため、後述 3. 一般商品売買(1)にて処理する。

3. 一般商品売買

(1) 分記法と三分法

3月中の海外出張で、現地で仕入れた商品Aを現地のオークションで売却してきた際の、以下の記帳をもとに三分法で処理する。全て現金取引であり、支払手数料はオークションでの売却手数料である。3月23日に手元の現金全額(商品売却後の代金全て、前述1の仮払金の残金を除く)を外貨普通預金に入金し、売れ残った商品は日本に持ち帰った。

商品 A (単位：ドル)

日付	摘要	仕丁	借方	日付	摘要	仕丁	貸方
3 22	現金		1,500	3 23	現金		1,500
〃 〃	現金		2,000	〃 〃	現金		2,000
〃 〃	現金		5,000	3 31	次期繰越		5,000
			8,500				8,500

商品 売 買 益 (単位：ドル)

日付	摘要	仕丁	借方	日付	摘要	仕丁	貸方
3 31	損益		4,500	3 23	現金		1,500
				〃 〃	現金		3,000
			4,500				4,500

支 払 手 数 料 (単位：ドル)

日付	摘要	仕丁	借方	日付	摘要	仕丁	貸方
3 23	現金		30	3 31	損益		80
〃 〃	現金		50				
			80				80

(2) 輸入仕入諸掛

上記(1)で海外から持ち帰った商品Aに添付されていた輸入通関時の証憑から、消費税等は適切に納付処理済みであったが、輸入仕入諸掛として通関料10,000円を従業員が立て替え払いしていたことが判明したので「未払金」に計上する。商品Aは、3月中に顧客にレンタル(資産の貸付)したため、棚卸資産ではなく「レンタル固定資産振替高」を用いて「レンタル固定資産」に振り替える(6. レンタル固定資産(1)に続く)。

(3) 期末商品甲の評価と売上原価の算定

① 【資料1】の繰越商品は国内仕入の商品甲の前期末残高(1,000個)のみである。商品甲の取得原価は1,000,000円(正味売却価額950,000円)であった。前期末に計上した評価損は、全て収益性の低下による評価損のみであり、毎期、洗替法で処理している。

- ② 商品甲の評価方法は先入先出法を採用しており、当期最終の仕入れは2,000個(1,800,000円)、期末の帳簿棚卸数量は1,500個、実地棚卸数量は1,490個であった。
- ③ 期末商品甲の平均売価は一個当たり990円、正味売却価額算定に当たって控除する見積販売直接経費は売価の10%と見積もられた。
- ④ 期末商品甲について、仕入勘定で売上原価を算定し、棚卸減耗損及び評価損益は仕入勘定では処理しない。

4. クレジット売掛金

【資料1】のクレジット売掛金は、商品乙を220,000円(税込み)で販売した際、顧客がクレジットカードにより代金決済したために計上したものである。販売代金の1%を信販会社への「支払手数料」として計上する。ただし、信販会社への支払手数料には消費税等は課税されない。

5. 割賦販売

(1) 回収基準から販売基準への変更

商品丙は、4月に毎月回収期限を設けて24回均等分割払いの契約で、一般販売価格の商品に一定の利益を加算し2,400,000円で、全ての商品を海外の得意先Pに引き渡した(輸出のため消費税等は課税されない)。

契約により代金回収は6月からであったため、期末までに回収できた割賦代金は1,000,000円であった。割賦販売に関しては、毎月の代金回収期限到来の都度、割賦売上を計上していたが、期末に会計処理を再検討した結果、当期から販売基準(引渡基準)で売上を計上することにした。勘定科目はそのまま使用し当期中の処理を適正に修正する(前期分の遡及修正は行わない)。

(2) 割賦売掛金の貸し倒れ

【資料1】の貸倒損失150,000円は、全額、前期に代金回収期限が到来し売上計上済みの海外の得意先Qへの割賦販売の未回収残高(輸出のため消費税等は課税されない)が、当期に回収不能となったものである。前期末に一般債権として貸倒引当金の設定対象としていた。

6. レンタル固定資産(資産の貸付)

(1) レンタル固定資産A(3. 一般商品売買(2)参照)は、耐用年数5年、残存価額ゼロの定額法で償却する(直接法によること)。なお、売上は適切に計上済みである。

(2) 【資料1】のレンタル固定資産(取得価額5,000,000円の商品B)は、美術品としての価値があるため、2019年4月に仕入に計上した後、「レンタル固定資産振替高」を用いて「レンタル固定資産」に振り替えたものである。同年10月には、美術館Sと月額110,000円(税込み)で1年間のレンタル契約を締結し、同月から同美術館に展示されている。1年分のレンタル料1,320,000円(税込み)全額を受け取り税抜金額を売上に計上しているが、いまだ提供していない役務に対し支払いを受けた対価は、前受処理する。

なお、当該資産は3月末時点で10,000,000円の鑑定評価を得ており、同額での購入希望もあることから、物質的原因又は機能的原因によって減価する資産としては扱わない。

(美術館Sとのレンタル契約内容抜粋)

- ・ 契約期間：2019年10月1日より2020年9月30日まで
- ・ 契約期間内に美術館Sのやむをえない事情により展示が終了した場合は、提供していない役務に対し支払いを受けた対価は返還する。
- ・ ファイナンス・リース取引には該当しない。

7. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりである。

税効果会計の適用に当たっては、評価差額を評価差損と評価差益に区分し、銘柄ごとに繰延税金資産又は繰延税金負債を認識する。

	帳簿価額	当期末時価	数量	備考
I社株式	1,100,000円	1,200,000円	5,000株	上場株式
J社株式	1,300,000円	1,700,000円	2,000株	その他有価証券
K社社債	4,900,000円	5,020,000円	50,000口	その他有価証券
L社株式	1,000,000円	1,200,000円	2,000株	保有目的区分の変更

- ・ I社株式は、売買目的有価証券である。
- ・ J社株式は、得意先との持合株式であり、前期末の評価差額金(全部純資産直入法)については、当期首に振戻しを行っている。
- ・ K社社債は、当期首に発行と同時に取得したもので、券面総額は5,000,000円、2024年3月31日満期である。クーポン利率は年1.5%、利払い日は9月末及び3月末の年2回である。償却原価(帳簿価額)と券面総額の差額は、全て金利調整差額であるため、償却原価法(定額法)により処理する。評価差額は、当期末時価と償却原価との差額として算定する。なお、当該社債の利息については、既に9月と3月に適正に処理済みである。
- ・ L社株式は、前期末まで売買目的で保有してきた。しかし、当期中にL社社長から将来的な経営統合の要請があったため、持合株式(その他有価証券)に保有目的を変更した。なお、保有目的変更時の時価は帳簿価額と同額であり、当期中の同社株式の売買はない。計上科目の振替が未処理である。

8. ソフトウェア

インターネットで商品を販売するために、自社ホームページの更新に取り組んでいる。本年度中に要した費用は以下のとおりであり、ソフトウェア仮勘定に全額を計上している。「ソフトウェア仮勘定」、「ソフトウェア」、「その他費用」の3つの勘定科目に適切に振り分ける。ソフトウェアの償却年数は5年、「減価償却費」で処理する。

利用開始日	内 容	金 額
	期末時点で仕掛中(未完成)のプログラム制作に要した費用を、適正な原価計算によって見積り算定し外注先に支払った	1,200,000 円
9月1日	商品の写真を撮りデータとして利用するために要した費用	100,000 円
10月1日	ソフトウェアの購入代金と、X社の仕様に合わせるための費用	1,500,000 円
12月1日	旧ホームページのデータを変換して利用するために要した費用	200,000 円

9. 貸倒引当金

前々期末から当期末に至るまで金銭債権の残高は全て一般債権に区分され(貸倒懸念債権や破産更生債権等はない)、平均回収期間は1年、【資料1】の貸倒引当金は前期末残高である。前々期末と前期の一般債権残高と貸倒実績率は下表のとおりである。貸倒引当金は、当期を含めた前3事業年度の貸倒実績率(一般債権期末残高に対する翌期1年間の貸倒損失発生額の割合)の平均値に基づいて、差額補充法で計上している。当期の貸倒損失は、割賦販売の期首割賦売掛金によるもののみである(5. 割賦販売(2)参照)。税効果会計は適用しない。

	前々期	前 期	当 期
一般債権期末残高	20,000,000 円	30,000,000 円	()
貸倒実績率	1.2%	0.7%	()

10. 賞与引当金

X社は7月と12月の賞与に加えて、3月に一年間の業績を反映した決算賞与を3,000,000円支給することを決定し翌4月中に支給済みであったが、「未払費用」計上と立替金との相殺(1. 手元現金等(2)⑤参照)が未処理であった。

また、期中の賞与支給時は仮払金処理しており、決算においてのみ当期の負担に属する賞与額を「賞与」に計上する。賞与引当金の会計方針として支給見込額基準を採用し、算定額を「賞与引当金繰入額」に計上する。税効果会計を適用する。

	支給見込額	支給対象期間	実際支給額
2019年7月賞与	6,000,000円	前年度12月から当年度5月	6,200,000円
2019年12月賞与	—	当年度6月から当年度11月	10,000,000円
2020年3月決算賞与	—	当年度4月から当年度3月	3,000,000円
2020年7月賞与	9,000,000円	当年度12月から翌年度5月	—

11. 退職給付引当金

X社は、退職一時金制度と確定給付型の企業年金制度を併用しており、従業員が比較的少ない小規模な企業等として「退職給付に関する会計基準」に基づく簡便法を適用している。期首と期末の退職給付債務は適切に計算されている。税効果会計は適用しない。

(単位：円)

	2019年 4月1日	退職給 付費用	企業からの退職金 支払額・企業年金 からの給付額	企業年金への 拠出額	2020年 3月31日
在籍者の退職 給付債務	10,000,000	()	()	—	()
企業年金受給 者の退職給付 債務	380,000,000	—	()	—	340,000,000
年金資産の 公正な評価額 (期末時価)	351,000,000	—	()	()	312,000,000
退職給付 引当金	39,000,000	()	()	()	39,200,000

(注1) 前期末在籍者が期中に退職したためX社が支払った退職金は800,000円であり、退職金で処理している。

(注2) 期中に年金制度から年金受給者に給付された額は40,000,000円であったと報告があった。

(注3) 期中にX社が年金制度に拠出した額は1,000,000円であり、退職金で処理している。

12. 諸税金

- (1) 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等を計上する。なお中間納付額 2,000,000 円は、消費税等中間納付額に計上している。
- (2) 法人税等の当期確定額を未払法人税等に計上する。なお、中間納付額 200,000 円は、法人税等に計上している。

【資料3】 決算整理後残高試算表(2020年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	(1)	買 掛 金	(21)
当 座 預 金	(2)	未 払 金	(22)
外 貨 普 通 預 金	(3)	未 払 費 用	(23)
電 子 記 録 債 権	(4)	前 受 金	
売 掛 金	(5)	当 座 借 越	(24)
ク レ ジ ッ ト 売 掛 金		賞 与 引 当 金	(25)
割 賦 売 掛 金	(6)	前 受 収 益	(26)
繰 越 商 品		未 払 法 人 税 等	(27)
貯 蔵 品	(7)	未 払 消 費 税 等	(28)
有 価 証 券	(8)	貸 倒 引 当 金	(29)
未 収 利 息		退 職 給 付 引 当 金	
レ ン タ ル 固 定 資 産	(9)	繰 延 税 金 負 債	(30)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		資 本 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	(10)	利 益 準 備 金	
投 資 有 価 証 券	(11)	繰 越 利 益 剰 余 金	(31)
長 期 定 期 預 金		そ の 他 有 価 証 券 差 額	(32)
繰 延 税 金 資 産	(12)	売 上	
仕 入	(13)	割 賦 売 上	
棚 卸 減 耗 損	(14)	レ ン タ ル 固 定 資 産 振 替 高	
そ の 他 費 用	(15)	収 益 性 低 下 評 価 損 益	(33)
賞 与	(16)	受 取 利 息	(34)
退 職 給 付 費 用	(17)	有 価 証 券 評 価 益	(35)
賞 与 引 当 金 繰 入 額		有 価 証 券 利 息	(36)
租 税 公 課	(18)	為 替 差 損 益	(37)
支 払 手 数 料	(19)	雑 益	(38)
減 価 償 却 費		法 人 税 等 調 整 額	(39)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			
法 人 税 等	(20)		
合 計	()	合 計	()